

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11201	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換	○	平成29年度以降：全部委託	81.6% / 92.3%
公用車運転	○	平成30年度一部委託 退職による自動車運転手の欠員が生じた際に、運行業務委託を段階的に導入予定	77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	一部PFIに移行予定あり	81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	未定	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 20.9%	【参考】	委託率(類似団体) 62.8%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 44.2% 11.6%			
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
スケールメリットがないため。			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	2	66.1% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	1	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	88.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	62.5% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	56.6% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0	55.2% / 9.5%
駐車場	10	8	80.0%	0	66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	1	22.8% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	4	6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	17	31.3% / 21.4%
文化会館	6	6	100.0%	0	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	35	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	利用可能な自治体情報システムがないため。
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3%			
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 46.5%	策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体) 4.7%	作成割合(全国) 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11202	埼玉県	熊谷市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転	○	当面は直営で行う方針	74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	57.5%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
導入の可能性について、事務の効率化やコスト削減における費用対効果の観点から検討を行う予定である。			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	6	4	66.7%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬業務等を民間委託しつつ、当面は現体制で管理していく。	27.7% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	3施設については窓口業務を委託済み。残りの1施設についても委託を予定しており、併せて職員体制を検討する。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	28	地域の実情に即した管理運営を図るため、職員を配置している。教育施設のアセットマネジメントの検討に併せ、今後公民館の適切な管理運営方法について調査研究していく。	15.8% / 21.4%
文化会館	4	3	75.0%	1	図書館及びプラネタリウム館との複合施設であり、また、施設の老朽化の問題や耐震工事の必要性があることから、職員を配置し管理運営している。	81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	49	1	2.0%	47	指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれるため、当面は直営で行う方針である。ただし、今後、増加が見込まれる施設であり、将来的には、制度導入について検討していく。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成31年1月
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11203	埼玉県	川口市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 実施率 40.0% 委託率 7.5% 全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため、既存の組織で対応できているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討して参ります。	指定管理者を導入している施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討して参ります。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	3	25.0%	9	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討して参ります。	46.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	32	10	31.3%	0	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討して参ります。	53.7%	46.0%	
プール	8	2	25.0%	6	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討して参ります。	67.7%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0		50.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		85.7%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.2%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0	0		71.0%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.4%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		69.6%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%	
大規模公園	3	2	66.7%	1	園芸振興事業及び花木展示事業については、指定管理者制度に運営管理を委託することは、品種保存等植物管理・専門職の確保等、受託者側の組織体制に懸念あり。	48.1%	38.9%	
公営住宅	35	0	0.0%	0		42.7%	9.5%	
駐車場	2	0	0.0%	0		51.3%	39.6%	
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		27.7%	21.2%	
図書館	10	1	10.0%	9	窓口業務等一部運営委託をおこなっているため。	18.4%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	3	科学館は教育施設として、科学への興味・関心の向上、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校等と連携し、各種事業を実施するなど学校の理科教育への支援を行なうため。	26.6%	27.8%	
公民館、市民会館	33	0	0.0%	33	公民館は、社会教育法の適用を受ける施設であり、他の公共施設に比べ地域住民と密接に関わる施設であるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	15.8%	21.4%	
文化会館	2	1	50.0%	1	導入により、民間のノウハウを生かした様々な企画の実施などにより利用率の向上が考えられる。しかし、現在の施設は公民館と併設され、設備上分けて運営することが困難であるとともに、施設も老朽化しているため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	81.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海浜学園及び水上少年自然の家を設置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	41.8%	44.7%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%	47.5%	
福祉・保健センター	10	8	80.0%	2	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報取り扱い等において、行政が直接管理すべき必要性が高い。	71.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	0		41.9%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				5.0%	27.5%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

実施しない理由
 ペンダーロックインの問題
 安定的な稼働の保証
 セキュリティの問題

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.5%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11206	埼玉県	行田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことも多いので、当面は直営で行ってきたい。	97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要が無いと考えるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	9	9	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	斎場は、市民サービスに直結する市町村固有の業務を行う公の施設であることから、自治体の職員を常駐させている。	42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	学校やその他の行政機関との連携などの面から、本図書館を直営で行っており、専任の職員が必要となる。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	学芸部門と管理部門の密接な連携のもと、直営による運営こそが博物館の設置目的と役割を果たすことができるため、自治体の職員の常駐が必要となる。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	17	公民館施設は、社会教育の醸成・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められること、また今後の市民参画のために、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、自治体職員を常駐させている。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

基幹系システムのクラウド化が浸透しておらず、安定的な稼働が見込まれるかを現在検討しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11207	埼玉県	秩父市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	10.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		40.0%	5.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に事務が行えるため。	59.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		69.4% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		89.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		80.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	57.5% / 38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		4.0% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		34.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	斎場施設であるため、職員配置が必要である。他公園との競争や施設整備、正規職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。	26.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	7.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	2	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	42.7% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	45.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		83.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		71.4% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0% / 47.5%
福祉・保健センター	11	0	0.0%	2	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	17.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年1月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11208	埼玉県	所沢市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	正規職員については、随時臨時職員に変更していく。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	7.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期は明確ではないが、設置を視野に検討している。
設置にあたっては、現在各部門の庶務担当者が担う業務範囲にのみ、効率的な行政経営(人員のスリム化や人員費抑制)を目指している。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	運営にあたり、公用での使用や、スポーツ団体との調整が必要となるが、併設の運動場の運営も合わせ、指定管理について検討している。	46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	4	3	75.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		27.7%	21.2%
図書館	8	7	87.5%	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に際し、機会をとらえて様々な検討が必要と考えている。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		26.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としているため、指定管理者制度にはなじまない。	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点として、事業内容や体制等の検討中であり、指定管理者制度の導入については、今後検討していく予定である。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	42	41	97.6%	1	当該施設は、放課後児童クラブと放課後子供教室とを一体型として行う事業で、初の取り組みである。将来的な指定管理者制度導入を予定するが、直営で事業の検証及び仕様の作成を行う必要がある。	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				5.0%	27.5%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	各システムを仮想サーバーに集約後、検討予定。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
55.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.5%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11209	埼玉県	飯能市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	正規職員及び一般職非常勤職員で対応していく。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度	
設置率(類似団体)	14.6%				委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%				22.7%
					委託率(全国)
					15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署						対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
										26.8%	3.0%		
										全国			
										16.2%	2.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	0			49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0			72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0			46.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0			7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0			45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館運営は、市が目指す住民生活の充実や地方創生に深く関係していくものであり、市の他部署や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設の性格が指定管理等にそぐわない。		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	14	地区行政センターに公民館を併設しており、地域住民から寄せられる様々な生活課題への対応などの機能が求められているため(公民館)施設・設備の大規模な改修が必要(市民会館)		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	3	利用料は無料、業務内容も館管理のみであるため、指定管理を行うまでに至らない施設(福祉)市の施策、事業を実施するとともに、母子保健や自殺対策事業等の緊急時に柔軟な対応が必要な業務を実施している(保健)		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	1	7.1%	0			20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド	平成27年6月	自治体クラウド	単独クラウド
					10.6%	27.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	31.3%		策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.0%		作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11210	埼玉県	加須市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転	○	当面、直営で実施する予定。	88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<p style="font-size: x-small;">庶務事務システム等導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。</p>																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>42.5%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	42.5%	3.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
42.5%	3.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	5	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	60.3% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	0		62.6% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		66.1% 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.1% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		89.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		63.2% 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		40.6% 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		21.8% 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		50.0% 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0		16.7% 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	18.9% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	23.6% 21.4%
文化会館	4	0	0.0%	4	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	73.2% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		44.2% 47.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	5	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	22	3	13.6%	19	施設の管理運営上、施設長等として即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み		タイプ	実施時期												
		自治体クラウド													
		単独クラウド													
実施予定		タイプ	実施予定時期												
		自治体クラウド													
		単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施	○	実施しない理由													
<p style="font-size: x-small;">基幹システムの更改(平成29年10月)の方針が現行の庁内処理方式を維持することで決定されているため。クラウド化は、次期(平成34年度)システム更改検討の中で併せて検討する予定。</p>															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>4.6%</td> <td>27.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	4.6%	27.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
4.6%	27.6%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11211	埼玉県	本庄市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #d9ead3;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">対象部局</th> <th style="width: 50%;">対象業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計
対象業務															
対象部局	対象業務														
首長部局	給与														
企業局	旅費														
教育委員会	福利厚生														
その他	財務会計														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。															

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	20.0%	2.5%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	2	66.7%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0	
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	1	1	100.0%	0	
公営住宅	15	0	0.0%	0	
駐車場	6	0	0.0%	0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	2	0	0.0%	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置は必要と考えるが、今後のあり方については他市の状況を見ながら検討していく。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	公共施設再配置計画の方針に基づき、耐震化や必要な修繕を行うなど、老朽化対応を進めるとともに、将来的な利用ニーズを考慮の上、統合や周辺施設等との複合化が決定した時点で職員の在り方も検討していく。
文化会館	2	1	50.0%	1	将来的に生涯学習総合センターなどへの施設種別及び機能変更を検討中であり、施設種別等を決定した時点で職員の在り方も検討していく。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	市として、直営で事業を実施している施設のため、指定管理者の導入は検討していない。
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	児童センターと併設の学童保育室や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が様々であり、どのような条件で指定管理制度を導入するのが効果的かを検討中だが、いずれは指定管理に移行したいと考えている。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年1月</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成27年1月
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成27年1月								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	10.0%	30.0%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11212	埼玉県	東松山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計	○	今後も、委託の予定はありません。	97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	1	指定管理者導入に向けて、軌道に乗せる必要があり、課題等も検証するため	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	4	1	25.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	他市の状況を参考に検討していく	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	埋蔵文化財の収蔵保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	7	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	→	→
		自治体クラウド 単独クラウド	H29.2
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	10.6%	27.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	→
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	→
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	→
	3.0%	2.6%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11214	埼玉県	春日部市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転	○	今後も継続予定	74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	32.5%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	57.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課庶務担当者が、当該業務の入力・確認作業を支援しているため、また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		53.7%	46.0%
プール	0	0		0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		27.7%	21.2%
図書館	3	2	66.7%	1	中核的機能を有する中央図書館については、今後のあり方を検討する必要がある。	18.4%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	継続的な検討を要するが、現時点では置き方を予定している。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	15.8%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	81.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	4	今後の具体的な検討が必要と考えている。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%	0		41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td style="width: 50%;">自治体クラウド</td><td style="width: 50%;">単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施時期</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> </table>	実施時期			
タイプ											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施時期											
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施予定時期</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> </table>	実施予定時期			
タイプ											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施予定時期											
検討中	→	検討状況									
未実施	○	実施しない理由									

現行システムの再構築のタイミングなどに検討が必要があると認識しているが、現時点では検討に至っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
55.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
2.5%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11215	埼玉県	狭山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転	○	当面、現行の体制を維持する	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										32.0%	10.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	導入可能な施設から計画に沿って順次導入を実施しているところである。	18.8%	21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	28年度から2館のうち1館を指定管理者を導入したので、今後モニタリング等の状況を十分に踏まえた上で検討する。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	9	一部を除く公民館施設では、直営でまちづくり活動、証明書発行など、地域と行政をつなぐ窓口業務を行っている。このため委託せず、併任として公民館業務を行っている。	19.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	1	公共施設の課題を整理、分析し、施設のこれからのあり方を検討中である。	49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	2	導入可能な施設から計画に沿って順次導入を実施しているところである。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	15	57.7%	11	導入可能な施設から計画に沿って順次導入を実施しているところである。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年1月	自治体クラウド	単独クラウド
				4.0%	34.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
48.0%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11216	埼玉県	羽生市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	現在は委託を考えていない。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	22.7%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
<small>現行では、当該業務の履行に障害が少なく設置の必要性がないと考えるため。</small>			

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	平成24年度導入を検討したが、利用団体や議会等との調整がつかなかったため。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成19年度
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11217	埼玉県	鴻巣市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		42.5%	3.4%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入の可能性について、検討中。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	13	13	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	3	3	100.0%	0		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	公民館の性格上、必要と考える	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	2	保健センターの性格上、配置が必要と考える。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	7	25.0%	21	毎年度検討委員会にて審議。費用対効果等を考え、判断。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				4.6%	27.6%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				19.1%	29.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由
			○	今後、必要に応じて検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11219	埼玉県	上尾市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付けで総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えているところ。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	0	0		0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.8%	21.2%
図書館	9	0	0.0%	1	新図書館の建設に伴い、多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理制度の導入を検討している。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	

実施しない理由	
未実施	他の自治体と共同クラウドは実現困難であるため、基幹システムのサーバはデータセンターに移行して運用する手法を取っている。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11221	埼玉県	草加市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転	○	今後においても、正規職員及び臨時職員が対応する予定。	74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し
	57.5%	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
庶務業務の集約化については、各部局での業務の効率化を推進しつつ、費用対効果など全庁的な視点で検討することが必要である。																			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	40.0%	7.5%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		27.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は、図書館法に基づき司書職員によって運営される専門部署であり、1館のみの本市において指定管理者制度を導入した場合には、サービス低下が避けられないものとする。	18.4%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現在の体制で館運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、現段階では考えているため。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	6	公民館は、現在の体制で館運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、現段階では考えているため。	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設運営の業務について、場所が国立公園内であるため警察や病院等の各関係機関との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や知識が必要となるため。	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	保健センターの各種保健事業は庁内各課だけでなく、県や医師会等他機関と連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考え。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。建替えの予定がある施設や耐震化が必要な施設については、建替え・耐震化のタイミングに合わせた導入を予定	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年5月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
5.0%		27.5%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11222	埼玉県	越谷市	特例市

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備	○	守衛は正職員がその都度適切・迅速に対応すべき業務も持っている。案件に応じ市の責任者に指示を仰ぐ必要があり、委託ではその性質上、即時対応が難しいと考える。今後直営で行政の役割を的確に果たしつつ、一定の稼働レベルや市民サービスを確保できる体制を維持していきたい。	92.3%	98.5%
案内・受付	○	当面は、定年退職した職員のこれまで培った能力を活用し、再任用職員を配置する。	94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転	○	運転手は市長等の公用車運転にあたり、移動の迅速性、確実性が不可欠な業務を行っている。公務日程が過密な中、運転業務を円滑に行うためには地元の道路状況に相当精通した職員が従事する必要があり、危機管理上の指示、機密性の確保の観点からも直営の体制を維持していきたい。	74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じ、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしていく。また、実際に給食センターが竜巻被害を受けた時の対応状況や災害発生時の役割は大変重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	学校長が直接指示することによって、即時に柔軟な対応が可能となる直営の常勤職員の配置が必要と考えているため、委託については検討していない。	28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計	0		100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)	57.5%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施済み	委託予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	6	1	16.7%	5	地域住民の利用を優先とする地域体育館は、地域住民に密着したスポーツ・レクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のノウハウを活用しても、住民サービスの向上が期待できないため	46.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	23	9	39.1%	0		53.7%	46.0%	
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%	
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%	
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%	
大規模公園	2	0	0.0%	0		48.1%	38.9%	
公営住宅	7	0	0.0%	0		42.7%	9.5%	
駐車場	1	1	100.0%	0		51.3%	39.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		27.7%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	本館である市立図書館と3つの図書室が緊密に連携し図書サービスを提供しており、図書室は指定管理者制度を導入し、本館はその担当機能の特性等に鑑み直営である。なお、司書資格を有する非常勤職員の活用などにより、常勤職員を減員し運営の効率化等を図っている。	18.4%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.6%	27.8%	
公民館、市民会館	22	9	40.9%	13	越谷市の公民館は、従来の公民館機能(生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災支援)のほかには地区まちづくり業務と行政事務を加え地区センターとして運営している。そのため、市役所の出張所的な役割も担っていることから、指定管理の導入は困難である。	15.8%	21.4%	
文化会館	2	2	100.0%	0		81.8%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	福島県に設置している青少年教育施設であり、今後の復興状況によって施設利用の見通しが変わってくるため、指定管理者の導入については未定である。	41.8%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%	
福祉・保健センター	7	6	85.7%	1	ニーズに適切な対応ができるよう高い専門性を持ち、質の高い公衆衛生看護を地域の実情に即ち連携して提供する必要がある。災害時は地域防災計画や医療救護活動マニュアルに基づき、災害状況に応じた医療救護活動が求められているとともに、大規模災害時には被災地の要請により現地に赴くことも求められている。これは配属されている他の専門職の専任職についても同様である。	71.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	38	児童クラブ、学童館等における指定管理者制度の導入については、事業の継続性、および質の同一性、公平性を保つことなど、考慮すべき課題があるため、現在のところ導入の予定はない。	41.9%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成25年9月

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.5%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11223	埼玉県	蕨市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	再任用職員(自動車運転1人)の任期が平成28年度までとなっているため、今後の対応については、現在検討中である。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体
実施予定無し			実施率 委託率
			26.8% / 3.0%
			【参考】
			全国
			実施率 委託率
			16.2% / 2.3%

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することで、事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	3	現時点では、費用対効果について検証しており、今後「公の施設の指定管理者制度に関する方針」に基づき、判断していく。	49.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との密接な連携、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えるため、現状では直営としている。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	小規模施設のため、学芸部門と管理運営部門に分離して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の持続性等には中長期的な視点が必要であるため、管理者の変更を前提とする指定管理者制度の導入は難しい。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	6	社会教育行政の発展には地域住民と密接に連携することが必要であるため、公民館7館中6館は職員を常駐させている。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	14	留守家庭児童指導室の新規施設については、職員の確保状況に応じて民間委託も選択されている。児童館運営は地域ボランティアと関わりが非常に大きい。指定管理者では地域住民との関わりが生かされず懸念される。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		タイプ		実施予定時期	
実施予定	→	自治体クラウド	単独クラウド	→	実施予定時期

検討中		検討状況	
検討中	○	→	既存のWindowsサーバOSの延長サポート終了時期に合わせてクラウド化を検討している。

未実施		実施しない理由	
未実施	→	→	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11224	埼玉県	戸田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	21.8%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	35.6%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、給与について委託化の検討を行ったが、委託可能業務と必要人員の検討を行った結果、委託化にかかる費用と削減可能人員との対比でメリットはないという結論を出した。旅費については、近距離出張が大半の現状では、委託することのメリットが少ない。福利厚生は、共済組合で多くのことを持っているため、市として独自に委託化することの費用対効果が薄い。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.1%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	8	8	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入を検討している。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	事業の継続性を考慮した結果、直営が望ましいという結論に至ったため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	施設管理・利用者支援の為指定管理者制度の導入を検討中	44.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	3	施設管理・利用者支援の為	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	4	15.4%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
タイプ	自治体クラウド	単独クラウド			4.6%	27.6%
タイプ	自治体クラウド	単独クラウド			19.1%	29.8%

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

平成27年度に基幹システムを更改し、平成29年度にハードのリプレースを予定しており、クラウド化は庁内の各システム連携等を考慮して検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11225	埼玉県	入間市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)	○	現状では委託化は検討していない	82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	35.6%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	42.5%	3.4%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性は認識しているが、効果検証等を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	7	100.0%	0		60.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	0		62.6% 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% 38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		21.8% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		50.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		16.7% 21.2%
図書館	4	3	75.0%	1	分館については平成28年度から指定管理者制度を導入した。本館業務については当面の間直営での運営としている。	18.9% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現在部分的な委託化を検討中。	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	14	市民会館については指定管理者導入済、公民館については導入の可能性を検討中。	23.6% 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	現在指定管理者導入を検討中。	42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	老人福祉センターについては指定管理者導入済み。健康福祉センターについては、現状では導入を検討する予定はない。	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	児童センターについては指定管理者導入を検討中。学童保育室については、現状では導入を検討する予定はない。	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		H27年度にプロポーザルを行った結果、オープン系システム(ハウジング型)を導入した。クラウド化に関しては次回システム更新の中で検討する予定。	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	4.6%	27.6%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11227	埼玉県	朝霞市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	正規調理員の定年退職に伴い一部調理委託を9月より実施。	82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	35.6%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																							
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																				
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>類似団体</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>42.5%</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td></td><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>	類似団体	実施率	委託率		42.5%	3.4%	全国	実施率	委託率		16.2%	2.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
類似団体	実施率	委託率																					
	42.5%	3.4%																					
全国	実施率	委託率																					
	16.2%	2.3%																					
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																							
部内担当部局においてそれぞれ円滑に事務を行っており、民間等への委託の必要性がないため。																							

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	13	10	76.9%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	継続性や安定的な運営が重要。小中学校等との連携や市民参加の促進、他自治体・機関との連携強化など、直営方式で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには、施設の老朽化などの問題からメリットが薄い。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館の所蔵資料は、市の大切な財産として、市が保存管理する必要がある。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	6	住民の活動拠点の役割や、生涯学習の学びの機会創出、市民団体や学校などとの連携・協働における役割から、公民館活動の展開には、職員の様々な部署で市民と関わり協働の経験など、社会教育活動の理解を要するため。	23.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	5	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>実施率(類似団体)</td><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>4.6%</td><td></td><td>27.6%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td></td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	4.6%		27.6%	全国	自治体クラウド	単独クラウド	19.1%		29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド																			
4.6%		27.6%																			
全国	自治体クラウド	単独クラウド																			
19.1%		29.8%																			
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実施レベルで検討中																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11228	埼玉県	志木市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	14.6%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部署

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド		10.6%	27.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○				
未実施					

検討状況: クラウド化した場合のコストが高いためまだ実施していないが、次回リリース時までに導入を検討していく。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11229	埼玉県	和光市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果が無いと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市が直営で図書館運営を行う場合と指定管理者制度を導入する場合とを比較検証している。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	3	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	15	7	46.7%	1	指定管理者制度を導入していない施設は、直営か委託での運営を考えている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		10.6%	27.8%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施済み	○	実施時期
		平成25年11月

実施予定		実施予定時期

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11230	埼玉県	新座市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付	○	全部委託に移行を予定している。	89.7% / 89.2%
電話交換	○	全部委託に移行を予定している。	86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計	○	現状どおりの予定	93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.0%
委託率	10.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員の配置や庁内システムの状況から、現時点で庶務業務の集約化を行う予定を明示できないが、本市の行政改革の取組の指針である第6次行政改革大綱の実施計画(推進期間:平成28年度～平成32年度)の中で、システム等を活用した業務の一元化や、定型的業務の民間委託等について検討を行うこととしており、今後庶務業務の効率化に向けた取組を進める予定である。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	1	50.0%	1	同敷地内にある福祉施設に併設されていることから、福祉施設の施設長、副施設長が館長、副館長を兼任している。	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		56.7% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		21.5% / 9.5%
駐車場	29	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館サービスは、長い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、常駐職員を配置している。また、サービスにおいて、事業収益が見込みにくく、民間での制度導入のメリットが乏しいため。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設の特性上、文化財等に対する専門的知識を有する者の配置が必要であるが、学芸員(自治体職員)の配置は必須ではなく、指定管理者制度を導入すべき余地はある。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	8	地域の拠点として、教養の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として、重要な施設と考えている。	19.3% / 21.4%
文化会館	0	0		0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	2	施設の特性上、利用者との信頼関係等に基づく運営がなされており、現時点ではサービスの低下を防ぐために自治体職員の配置が必要である。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%	0		41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	4.0%
		単独クラウド	34.0%
全国			
	自治体クラウド	19.1%	
	単独クラウド	29.8%	

実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	

検討中	検討状況	→

未実施	○	→ 実施しない理由
		クラウド化のメリットが明確ではなく、また、クラウド化するための財政的な余裕がないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11231	埼玉県	桶川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			91.7% 89.2%
電話交換			95.2% 92.3%
公用車運転	○	委託の予定なし	87.2% 88.2%
し尿収集			99.4% 98.1%
一般ごみ収集			97.8% 96.6%
学校給食(調理)			76.0% 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% 89.9%
学校用務員事務	○	委託の予定はありません。	34.8% 33.5%
水道メーター検針			99.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% 96.5%
調査・集計			97.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

先進事例を含めて情報収集を行い、費用対効果と業務の標準化を踏まえて可能性を検討する。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		49.1% 46.0%
プール	0	0		0		53.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% 21.2%
図書館	3	1	33.3%	2	未導入の施設についても、今後導入に向けて検討する予定。	13.1% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門的知識及び技能を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的な視点が必要である。したがって、運営主体の変更が予想される指定管理では、施設設置の目的である資料の収集、保存等の継続性が担保できない。	29.8% 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		19.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	施設管理以外に多種多様な保健事業の実施が必要であり、専門職の確保や医師会等の関係機関の連携が不可欠である。現在これらを総合かつ円滑に実施できる団体は無く、直営で運営すべきと考える。	56.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		20.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		既存システムの更改タイミングを踏まえ、費用対効果、業務の標準化の可能性を検討中。	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11232	埼玉県	久喜市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	10.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置することで業務の効率化が著し(図られるとは考えられず、設置の必要性に乏しいため)

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ直営管理であることから、職員を配置している。	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。直営管理すべき施設であることから、職員を配置している。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0			65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	0			56.7%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0			58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0			50.5%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0			21.5%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0			49.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			18.8%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ直営管理であることから、職員を配置している。		19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。直営管理すべき施設であることから、職員を配置している。		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	8	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。直営管理すべき施設であることから、職員を配置している。		19.3%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0			66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			76.2%	47.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	8	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。直営管理すべき施設であることから、職員を配置している。		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	22	91.7%	2	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ直営管理であることから、職員を配置している。		41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.0%	34.0%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		基幹システムは平成25年度にシステム更新を実施し、かつ、現行のシステムを社会保険・税番号制度に対応させるためのシステム改修等を実施しているところであるため、クラウド化についての検討は行っていない。			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
48.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11233	埼玉県	北本市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理をおこなっており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	指定管理制度を導入することで、コストの増加が見込まれるため、当面の間廃棄とする。	50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内で検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
31.3%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11234	埼玉県	八潮市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
給与業務、旅費業務、財務会計システムの担当等はそれぞれ担当の課があり、各担当課で専門知識に基づき、個別に取り扱っているため。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入の検討は行ったが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0	0	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		42.5% / 21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	専門的知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため、全館では導入していない。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料館は、博物館業務のみならず公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報を含めた公文書資料の開示・活用や法令で教育委員会処理するとされる文化財事務を指定管理者に委ねることは適当でないと考え。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	2	指定管理者制度を導入していたが、法人が解散したため、解散してから直営とした施設もあり、今後、施設のあり方については検討する。なお、公民館については、図書館との複合施設であり、公民館運営の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため、全館では導入していない。	19.7% / 21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	今後、施設のあり方については検討する。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	1	保健センターは、施設の管理運営に加え、法に則った各種保健事業を実施する必要があることから、業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考え。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	3	27.3%	8	学童保育所については、小学校の放課後の時間に、小学校児童の健全育成を図るための施設であり、月曜日から土曜日までの平日に開設しているため、常駐で配置する必要がある。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年10月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11235	埼玉県	富士見市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託の可能性について検討していく。	82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
各発生源課がシステム入力を行い、各担当課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	60.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	62.6% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	66.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0	25.0% 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.1% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	89.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	63.2% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0	40.6% 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0	21.8% 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0	50.0% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0	16.7% 21.2%
図書館	3	3	100.0%	0	18.9% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	23.6% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	73.2% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	44.2% 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%	0	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% 27.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 財政上の観点から、富士見市単独での導入が難しいため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11237	埼玉県	三郷市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定は無い。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% / 3.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現在、給与業務、旅費業務、財務会計システム等を活用し、各課(室)において事務を行っており、それら事務の集約の可能性や効果の分析、全庁的な調整が不十分であるため。</p>			

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬業務について委託しており、施設管理業務等は職員の業務としている。指定管理者制度等の導入については、現在、検討中である。	16.7%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	日本一の読書のまち三郷」を推進するにあたり、市の直営にすることにより、迅速に市の意思を反映できるため。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	郷土資料館は図書館と併設であり、事務局を共有しているため、単独での導入はできない。分館は、規模が小さく応募が見込めない。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	1	教育機関として職員の質を確保し、主催事業を重視し、地域の実情に即した管理運営を図るため。	23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	保健センターは担当課(健康推進課)が保健センター職員を兼務しているため、指定管理者を導入する予定はない。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	1	教育機関として職員の質を確保し、地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理体制は、施設の利用状況を踏まえ随時検討していく。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% / 27.6%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11238	埼玉県	蓮田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→																	
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○		○																	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		【参考】																	
		類似団体																	
		実施率	委託率																
		26.8%	3.0%																
		全国																	
		実施率	委託率																
		16.2%	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	隣接する直営の総合文化会館と一体的に管理したほうが、住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	市の専任職員や臨時職員で運営したほうがより良い運営ができると考えているため。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年1月</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成28年1月
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成28年1月								
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>策定予定</th><th>策定予定時期</th></tr> <tr><td>○</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	策定予定	策定予定時期	○	平成28年度
策定予定	策定予定時期						
○	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	31.3%	23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>作成予定</th><th>作成完了予定年度</th></tr> <tr><td>○</td><td>平成29年度</td></tr> </table>	作成予定	作成完了予定年度	○	平成29年度
作成予定	作成完了予定年度						
○	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	3.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11239	埼玉県	坂戸市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	35.6%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		42.5%	3.4%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では総務事務センターを設置するほどの事務量にないため

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	施設の設備等課題を精査し、指定管理委託に向けた検討を行っているため	60.3% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		62.6% 46.0%
プール	2	1	50.0%	1	施設の設備等課題を精査し、指定管理委託に向けた検討を行っているため	66.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		21.8% 9.5%
駐車場	0	0		0		50.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	1	運営の自主性と公平性、個人の読書傾向という個人情報保護及び子ども読書活動の推進に関する法律等の検討課題があるため	18.9% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	文化財の収集保護及び研究機能が必要なことから専門的な知識を有する職員を配置しているため	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	公民館は地域の社会教育の中核を担う施設であり、直営で運営することの要望があるため	23.6% 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	12	75.0%	4	事業者との利用協定によるプラネタリウム放映や留守家庭児童指導室など、独自の事業を実施しているため	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→

類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド	平成19年1月	→

類型		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	→	→

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		4.6%	27.6%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討状況	
検討中	→

実施しない理由	
未実施	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→

策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	→	→

【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→

作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	→

【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11240	埼玉県	幸手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										26.8%
										3.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年12月	自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
31.3%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11241	埼玉県	鶴ヶ島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
本市は職員数が約400人と、比較的小規模な組織でありメリットが見いだせていない。ただし、今後も行政改革を進めるなかで、検討を続けていく。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率 委託率	
		26.8% 3.0%	
		全国	
		実施率 委託率	
		16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	今後、業務委託により正規職員数を0にする予定。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	地域包括ケアシステムの拠点など政策的な要素を持つため、職員が常駐するべきものと考えている。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	1	今後の施設稼働を持って指定管理者制度の導入を検討する。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成27年1月
実施予定		類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
本市は職員数が約400人と、比較的小規模な組織でありメリットが見いだせていない。ただし、今後も行政改革を進めるなかで、検討を続けていく。			
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 単独クラウド	
		10.6% 27.8%	
		全国	
		自治体クラウド 単独クラウド	
		19.1% 29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11242	埼玉県	日高市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	施設や調理機器等の老朽化が著しいため、更新に当たり、PPP/PPF事業の活用を含めた検討を関ります。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
<p style="font-size: x-small;">未検討のため。</p>			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	導入に向けた検討を進めている。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	施設の老朽化が著しく、運営形態を含め、今後の在り方を検討する必要がある。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	総合福祉センターは導入済みで、保健相談センターは未検討。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
10.6%	27.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11243	埼玉県	吉川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現在従事している職員が退職後は臨時職員等で対応する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置コストに見合う効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	以前導入を検討したが、コスト増となるから見送った。改めてコスト増とならない範囲での指定管理者制度の活用について検討を行っている。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	5	社会教育施設として直営で運営を行うが、一部委託や臨時職員等の活用を進める。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターについては直営での運営としているが、施設管理の一部委託化などを進める。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	非常勤特別職及び臨時職員で運営しており、今後も継続する。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成28年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11245	埼玉県	ふじみ野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	2	1	50.0%	1	今後、導入の可能性を含め検討していく予定	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	3	今後、導入の可能性を含め検討していく予定	23.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況
現行基幹系システムの契約満了日を目標に費用対効果及びセキュリティ、耐災害などの観点を中心に検討した上でクラウド化について判断をするため調査研究中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11246	埼玉県	白岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について未検討

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営方法について検討中	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	運営方法について検討中	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				自治体クラウド	単独クラウド
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

実施について未検討

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11301	埼玉県	伊奈町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
10.1% 1.4%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館として、単館で管理しておらず、部室等の貸出しなども業務として行っていないので、導入自体予定していない。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考え。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	14	1	7.1%	13	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年9月16日～
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.4% 30.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11324	埼玉県	三芳町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	0	0		0	
駐車場	0	0		0	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	
図書館	1	0	0.0%	1	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料館について、今後の明確な目的・方向性を示すことが難しい。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	現在見直しを検討している。
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	現在、見直しを検討している。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11326	埼玉県	毛呂山町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	外部委託について検討中(時期等は未定)	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	15.2%
		設置率(全国)	12.0%
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	7.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	1	26.9% / 46.0%
プール	0	0		0	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	25.0% / 52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	1	14.6% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0	13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	1	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 ・費用対効果が低い ・また導入の際の職員負担が大きいため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11327	埼玉県	越生町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	0	0		0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員が図書館業務と文化財業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健予防などの職員が配置されているため、指定管理の導入予定なし	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年9月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11341	埼玉県	滑川町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付	○	ワンフロアサービスの一環として受付・案内業務もやっている。	62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0		0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門知識を要する職員が必要のため。	5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門知識を要する職員が必要のため。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	専門知識を要する職員が必要のため。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年11月	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
13.4%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
4.9%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11342	埼玉県	嵐山町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無とする。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	・検討の結果、指定管理者を導入するほどの業務量及び規模の施設ではなく、臨時職員等で対応できるため。	17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	1	・検討の結果、指定管理者を導入するほどの業務量及び規模の施設ではなく、臨時職員等で対応できるため。	24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	・検討の結果、指定管理者を導入するほどの業務量及び規模の施設ではなく、臨時職員等で対応できるため。	32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	・検討の結果、近隣市町村の動向を見極めながら導入を検討する。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	当面導入予定はない。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年10月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.0% 26.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11343	埼玉県	小川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在、全9校中、専任職員を4校に配置しており、配置できない学校には臨時職員で対応している。今後は、小・中学校の再配置等の方向性を考慮し検討していく。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	平成26年度までは導入していたが、施設の在り方を検討するため本年度は見合わせた。明確な方向性が確定した段階で、必要に応じて検討する。	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育等の発信基地としての充実強化を図るため、直営による専任職員を配置する必要があると考えるが、費用対効果を含め引き続き導入を検討する。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	2	公民館は業務の性質上直営が望ましいが、町民会館を含めた施設の在り方(アセットマネジメント)等の検討と合わせ考えていく必要がある。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	過去に導入が検討された経緯はあるが、実現には至っていない。今後は、施設の老朽化等を考慮した検討が必要となる。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11346	埼玉県	川島町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	予定なし	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	予定なし	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	21.3%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	26.9%	46.0%		
プール	0	0		0	28.3%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	19.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.3%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	66.7%	74.9%		
キャンプ場等	0	0		0	44.8%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	66.7%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	64.3%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	25.0%	52.5%		
大規模公園	1	0	0.0%	0	14.6%	38.9%		
公営住宅	0	0		0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	27.4%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	13.0%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	0	15.2%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.1%	27.8%		
公民館、市民会館	8	0	0.0%	0	18.9%	21.4%		
文化会館	0	0		0	30.8%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	20.0%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	36.8%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	37.7%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0		0	16.0%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11347	埼玉県	吉見町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転	○	委託の予定なし	92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
10.1%	1.4%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	導入予定なし	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	28	0	0.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		策定割合(全国)	23.0%
策定割合(類似団体)	19.6%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		作成割合(全国)	2.6%
作成割合(類似団体)	7.2%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11348	埼玉県	鳩山町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転	○	首長の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は、現状維持の予定。	90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の維持管理、利用者の要望等に対して、迅速に対応できる。	17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		24.0% / 46.0%
プール	0	0	0	0		32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		32.1% / 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		2.6% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	原則として入館料その他図書館資料の利用に対する対価を収集しないため、直営で運営すべき施設であると考えます。	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	文化会館と一体となっており、同一職員によって対応している。	5.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	中央公民館と一体となっており、同一職員によって対応している。	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	様々な専門性を持った職員が必要のため、指定管理者募集の際には条件が多く集まりにくい。	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年11月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11349	埼玉県	ときがわ町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	0	0		0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、導入の可能性を含め検討していく予定	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	当面導入予定はない。	27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後検討する。	16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	運営で運営すべき施設と考える。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27. 3	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11361	埼玉県	横瀬町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置するメリットが見いだせないため。

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	23.4% / 46.0%
プール	0	0	0	18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	2.6% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	55.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	29.0% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	5.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26. 8
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11362	埼玉県	皆野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も現状通り対応予定	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後も現状通り対応予定	76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
8.0% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0	24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設であるため 27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.5% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0	0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0	29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	5.0% / 21.2%
図書館	0	0		0	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない 27.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年8月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.7% 26.7%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11363	埼玉県	長瀬町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	42.3% 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状維持	69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	2.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		実施率	委託率
		4.4%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	12.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	23.4% 46.0%
プール	0	0	0	18.5% 47.7%
海水浴場	0	0	0	2.6% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	87.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	55.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	61.7% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	100.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	29.0% 38.9%
公営住宅	0	0	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	20.8% 21.2%
図書館	0	0	0	5.5% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.0% 21.4%
文化会館	0	0	0	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	66.7% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	46.2% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成27年4月
【参考】	実施率(類似団体)	24.2%	37.4%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
実施予定		→ 実施予定時期	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	13.2%	23.0%
	策定割合(全国)		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	2.2%	2.6%
	作成割合(全国)		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11365	埼玉県	小鹿野町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣	○	町のサービスが浸透していることから、引き続き実施していく。	95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○	○		○	7.7%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		10.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	0	0		0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		62.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		5.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	利用者のほとんどが町民であるので、指定管理になじまない	0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	町の保健福祉と一体となり、指定管理になじまない	20.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町の保健福祉と一体となり、指定管理になじまない	40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	小規模な施設であるので、指定管理になじまない	11.4%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年11月	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				34.6%	26.9%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
23.1%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11369	埼玉県	東秩父村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状委託に係るメリットを見いだせないため、今後の検討課題とする。	71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状委託に係るメリットを見いだせないため、今後の検討課題とする。	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置するメリットが見いだせないため。			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	4.8% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	15.8% / 46.0%	
プール	0	0	0	17.9% / 47.7%	
海水浴場	0	0	0	10.0% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	77.4% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	56.3% / 74.9%	
キャンプ場等	0	0	0	54.0% / 58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	63.2% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	37.5% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し / 52.5%	
大規模公園	0	0	0	30.0% / 38.9%	
公営住宅	4	0	0.0%	0.0% / 9.5%	
駐車場	0	0	0	8.2% / 39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0	3.8% / 21.2%	
図書館	1	0	0.0%	0.0% / 16.2%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	36.4% / 27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	33.7% / 21.4%	
文化会館	0	0	0	0.0% / 50.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	63.6% / 44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	50.0% / 71.4%	
介護支援センター	0	0	0	30.8% / 47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11381	埼玉県	美里町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										7.7%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	0	0		0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.6%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		5.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	2	委託へのコスト増が見込まれるため	0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.4%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年1月	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				34.6%	26.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11383	埼玉県	神川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			83.3% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も現状維持を予定	50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	10.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0		22.7% / 46.0%
プール	0	0	0		26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	62.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0		90.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	10	3	30.0%	0	42.1% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.6% / 9.5%
駐車場	0	0	0		0.0% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0		0.0% / 21.2%
図書館	0	0	0		5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	0.0% / 21.4%
文化会館	0	0	0		10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	オープン系システム(ハウジング型)を導入しているため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	23.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11385	埼玉県	上里町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			33.3% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.4% / 96.6%
学校給食(調理)			52.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			15.4% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.8% / 96.5%
調査・集計			93.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 9.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	25.0% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	46.8% / 46.0%
プール	0	0		0	50.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	78.6% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	61.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	55.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	0.0% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	19.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	13.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	23.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	18.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	45.5% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	53.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	18.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11408	埼玉県	寄居町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館が、利用者の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教養・文化等の拠点として運営サービスをおこなうため。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	緑形城歴史館は、史跡緑形城跡のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、町内外から文化財資料の寄贈・寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	1	中央公民館は、公民館相互の連絡調整を図る施設でもあり、さらに町の主要な事業も持っているため。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	保健福祉事業実施のための自治体職員の常駐は必要不可欠なため	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	委託率
		自治体クラウド	単独クラウド
		25.4%	30.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		平成26年1月27日	

検討中		実施しない理由	
		検討状況	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11442	埼玉県	宮代町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	7.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		10.1%	1.4%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	・展示と資料収集の両方を行って専門性が高く、効率的でもあるが、指定管理導入には向かない施設と考える。今後「資料館」のあり方の検討を進め、その上で方向性を決めていく。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	2	33.3%	4	・町の学童保育所のあり方について更に検討を進め、その上で指定管理の導入について検討していく。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年4月
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	25.4%	30.4%	
	全国		
	19.1%	29.8%	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11464	埼玉県	杉戸町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	15.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	7.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	生涯学習センター施設との複合施設であり、PFIによる一体的な運営を実施している。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1	公民館業務については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コスト削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設と考えるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	25.4%	30.4%

実施予定

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年10月

検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11465	埼玉県	松伏町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% 98.5%
案内・受付			86.5% 89.2%
電話交換			96.2% 92.3%
公用車運転			92.2% 88.2%
し尿収集			97.1% 98.1%
一般ごみ収集			95.0% 96.6%
学校給食(調理)			62.0% 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% 89.9%
学校用務員事務	○	直営の方が、きめ細かな対応ができるため。	37.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% 96.5%
調査・集計			97.4% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>10.1%</td><td>1.4%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
10.1%	1.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	21.3% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	26.9% 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	28.3% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	14.6% 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.4% 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		13.0% 21.2%
図書館	0	0	0	0		15.2% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1% 27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	18.9% 21.4%
文化会館	0	0	0	0		30.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		36.8% 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	37.7% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		16.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	